# 政令指定都市の整備状況

資料5

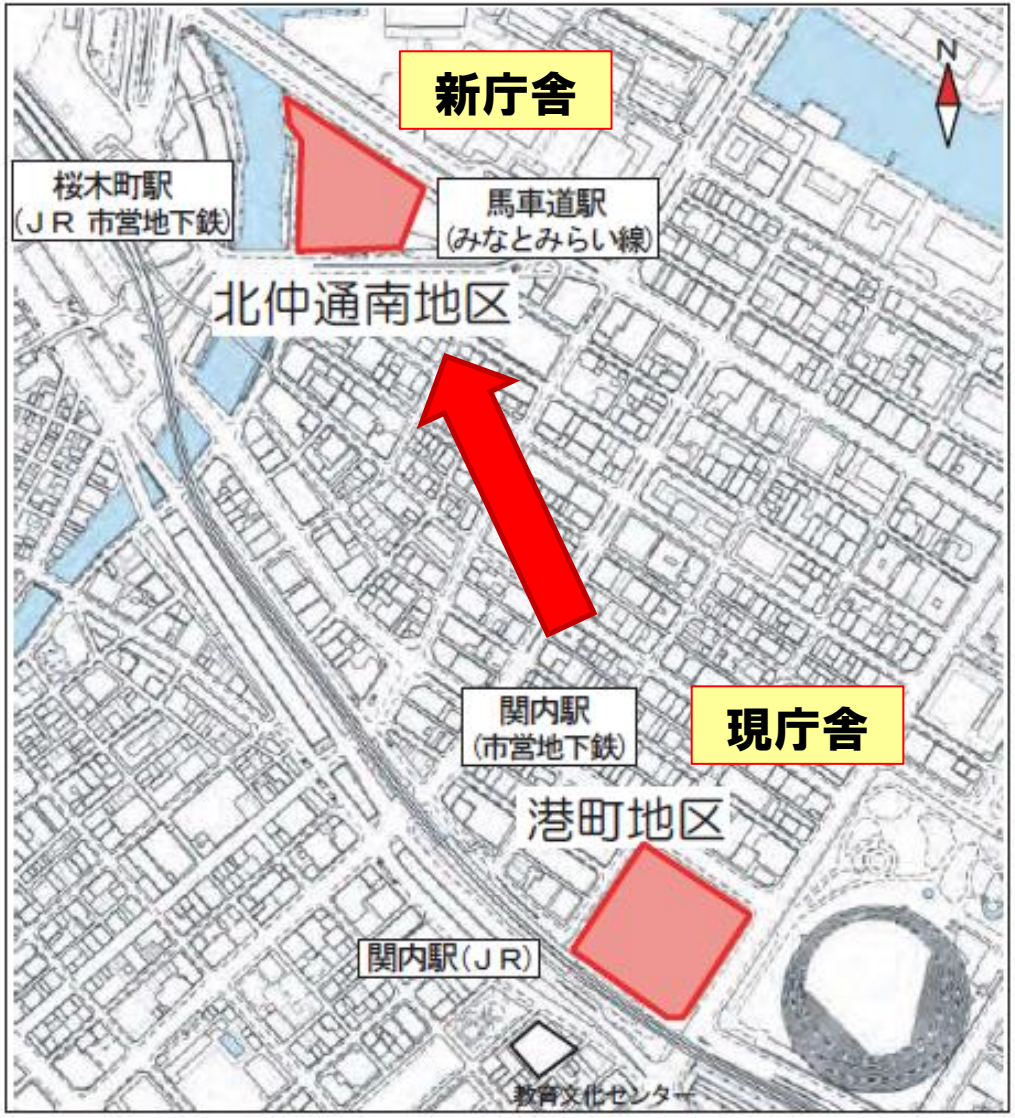
| 自治体 | 主な課題 | 整備状況 |
|---|---|---|
| 横浜市 | ・執務室の分散化<br>・庁舎の老朽化（昭和34年）<br>・市民対応スペースの不足 | ・東日本大震災を契機に、新庁舎建設のための検討を本格化<br>・平成25年3月、基本構想を策定<br>・平成26年3月、基本計画を策定<br>・現在、設計・施工に向けた準備中 |
| 川崎市 | ・耐震性能の不足（Is値：0.3）<br>・執務室の分散化<br>・庁舎の老朽化（昭和13年） | ・東日本大震災を契機に、本庁舎の耐震対策に係る調査を実施<br>・平成26年3月、新庁舎建設のための基本構想を策定<br>・現在、基本計画を策定中 |
| さいたま市 | ・政令指定都市となって以降、本庁舎の位置や将来の庁舎の整備に関し必要な事項を検討 | ・平成14年度に庁内検討会議発足<br>・平成20年11月、「さいたま市庁舎整備検討委員会」を発足し、将来の本庁舎のあり方などをテーマに検討中 |

# 横浜市の整備状況

## 整備場所

○現庁舎の課題：市役所機能（執務室）の分散化の解消等を考慮し、北仲通南地区での整備とする。（新築移転）

○現庁舎を含む関内駅周辺地区は、立地特性を活かした活性化を図る。




横浜市：新市庁舎整備基本構想より

# 横浜市の整備状況

## 整備場所

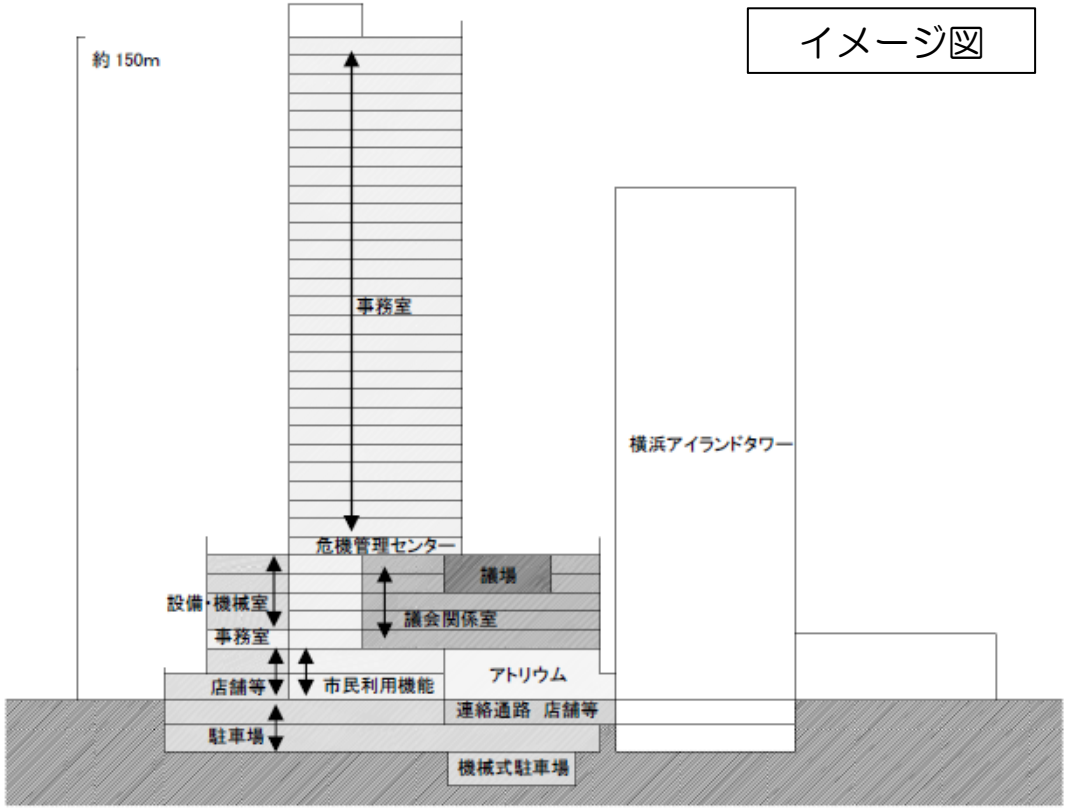
〇敷地面積：約13,500 ㎡
〇馬車道駅(みなとみらい線)から徒歩1 分
　桜木町駅(ＪＲ、市営地下鉄)から徒歩５分

横浜市：新市庁舎整備基本計画より

# 横浜市の整備状況

## 建物の考え方

○分散している部局を集約して、市民サービス、業務効率の向上を図る。
○議会棟は、二元代表制の観点から行政棟とはできるだけ独立した配置。

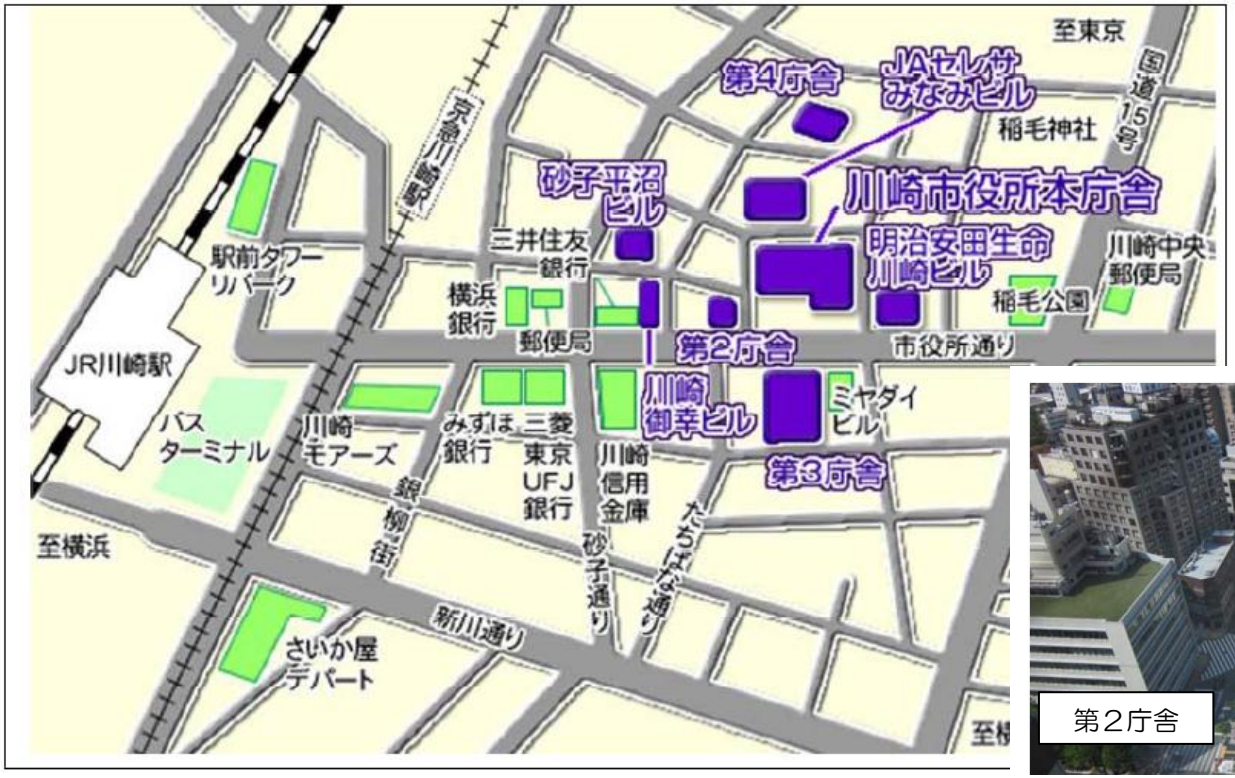



横浜市：新市庁舎整備基本計画より

# 川崎市の整備状況

## 整備場所

○新たな用地を確保することなく必要規模の新庁舎が建設可能なこと
　などから、「現庁舎敷地での建替え」とする。
（敷地面積：約6,000 ㎡）



川崎市：本庁舎・第２庁舎耐震対策基本構想より

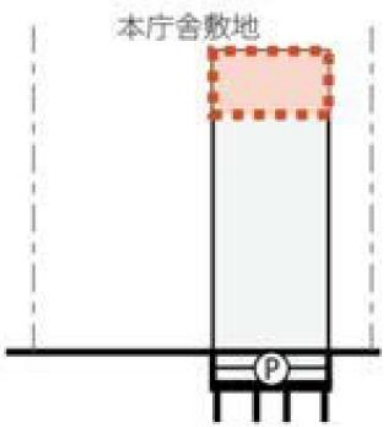
# 川崎市の整備状況

## 建物の考え方

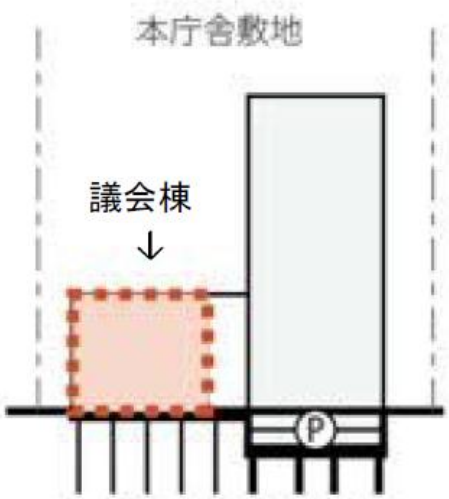
〇複数案を設定し検討
〇議会棟の配置についても、別棟案を含めて検討

検討例

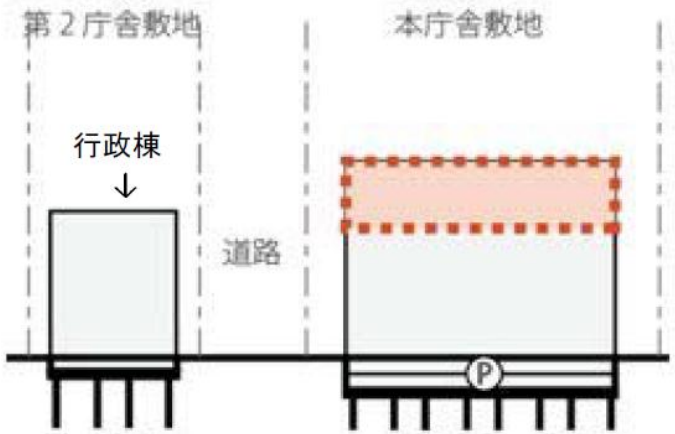
新築超高層棟案




新築超高層棟
＋新築議会棟案




新築中高層棟
＋新築中高層棟案




川崎市：川崎市本庁舎等建替基本計画検討委員会資料より